

# 令和5年度 「PHR基本的指針」の適用状況及び民間PHRサービスの 現状調査 第12回 民間利活用作業班

2023年11月16日 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

© 2023 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.



# 「PHR基本的指針」の適用状況及び民間PHRサービスの現状調査

## ① 調査背景

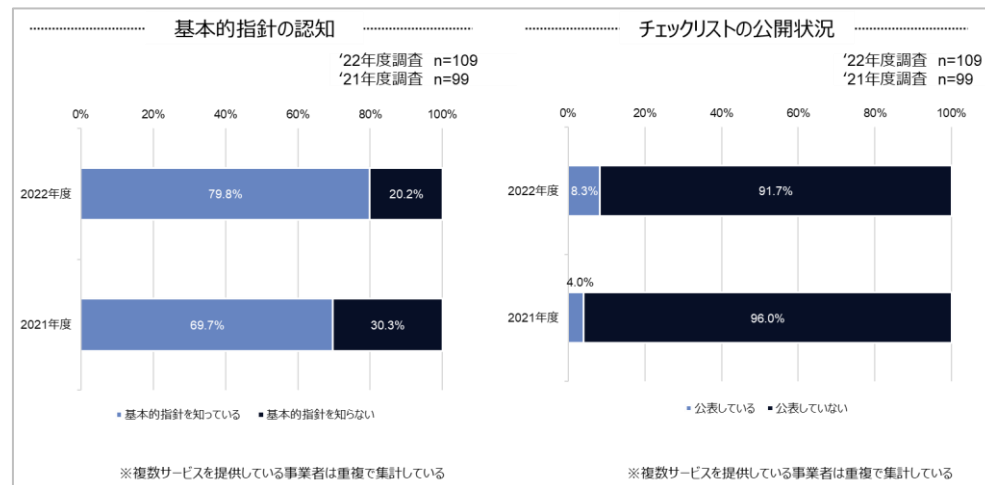
民間利活用作業班では、PHRの適切な利活用及び遵守すべき情報の管理・利活用に関するルールである基本的指針を策定し2021（令和3）年4月23日に公表し、2022（令和4）年4月に一部改訂している。

2022年度調査によると、基本的指針・チェックリストの認知度が徐々に高まっていると明らかになっている。

### 「民間PHR事業者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」

### 基本的指針・チェックリストの認知状況

- 基本的指針は79.8%のサービスで認知されており、**2021年度調査よりも認知割合が増加**していた。
- チェックリストを公開しているサービスは8.3%で、**2021年度調査よりも公開割合が増加**していた。



#### 基本的指針の主な記載内容

- 指針の位置づけ、対象（健診等情報）
- 民間PHR事業者による健診等情報の取扱いに関する要件（情報セキュリティ対策、個人情報の適切な取り扱い、健診等情報の保存・管理、相互運用性の確保、その他（要件遵守の方法等）
- 本指針の要件に係るチェックシート

出所：「民間PHR事業者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」の適用状況等に関する調査研究報告書

# 「PHR基本的指針」の適用状況及び民間PHRサービスの現状調査

## ②調査概要

本調査では、PHR基本的指針の認知度及び遵守状況、事業者が認識する課題等について2022年度からの経年変化を把握する。併せて、各事業者が認識している課題等を調査、PHRサービスの利活用の方向性を明らかにし、PHR基本的指針・チェックリスト等の見直しに係る検討に役立てる。

#	対象	方法・数	調査概要
(1)	民間PHR事業者	アンケート	<ul style="list-style-type: none"><li>民間PHR事業者によるサービス提供実態に加え、基本的指針の認知度及び遵守状況を明らかにし、医療機関との情報連携拡大に向けた実現性に係る検討に役立てる。</li></ul>
(2)	民間PHR事業者	ヒアリング (20事業者程度)	<ul style="list-style-type: none"><li>安心・安全な民間PHRサービスの更なる利活用に向け、情報流通の観点から、さらなる利活用の推進とPHRサービスの深化に向け、各事業者等が認識している課題等をヒアリング調査し、今後のPHR基本的指針・チェックリスト等の見直しに係る検討に役立てる。</li></ul>



# (1) 民間PHR事業者 アンケート

# (1) 民間PHR事業者アンケート

項目	内容
目的	<ul style="list-style-type: none"><li>民間PHR事業者に加え、PHR連携好事例を対象にサービス提供実態を把握することで、企業がPHR事業に新規参入または取組み強化を実施する際の促進/阻害要因の抽出に係る検討に役立てる。</li></ul>
対象	<ul style="list-style-type: none"><li>民間PHR事業者</li></ul>
実施方法	<ul style="list-style-type: none"><li>アンケート調査（オンライン・郵送）</li></ul>
実施期間	令和5年10月～令和5年12月
調査項目	<ul style="list-style-type: none"><li>企業の基本情報（事業者種別、業種、従業員数.etc）</li><li>サービス概要※抜粋<ul style="list-style-type: none"><li>▶ ビジネスモデル（サービス利用者・利用シーン・Payer※カオスマップ作成用の質問項目）</li><li>▶ 内容（データ管理、分析・判断、健康アドバイス（専門医監修/AI）.etc）</li><li>▶ 介入方法（専門医介入、看護師・保健師.etc）</li></ul></li><li>外部情報（例：電子カルテ、地域医療連携ネットワーク）との連携状況</li><li>情報の取り扱い<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 情報分類（ライフログ、健康診断情報、調剤情報、診療情報、介護情報）</li><li>▶ 情報管理（セキュリティ、マイナポータルとの連携、第三者提供の有無.etc）</li></ul></li><li>提供サービスの品質（科学的根拠の有無、医師/専門医による監修の有無）</li><li>PHR基本的指針<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 認知度（チェックリストの結果公表の有無、使用にあたっての課題.etc）</li></ul></li></ul>



## (2) 民間PHR事業者 ヒアリング

## (2) 民間PHR事業者ヒアリング

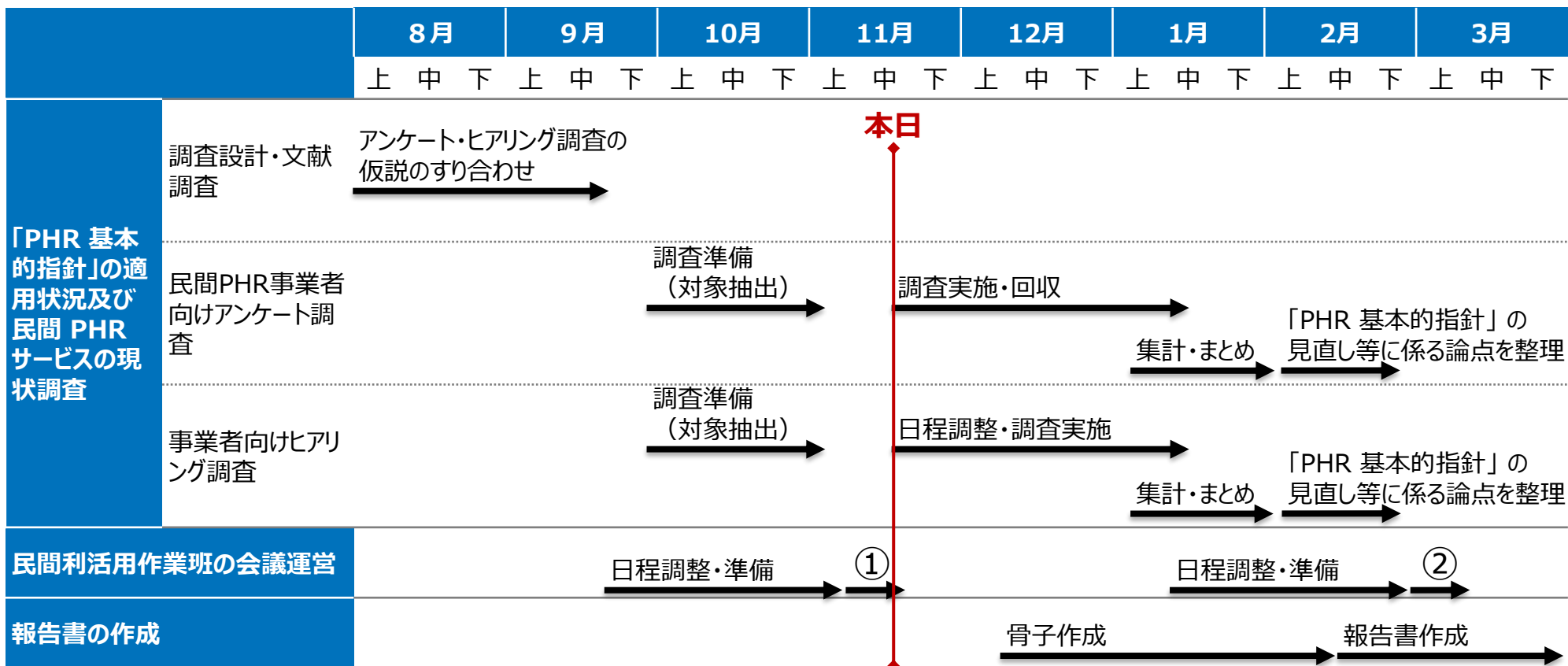
項目	内容
目的	<ul style="list-style-type: none"><li>安心・安全な民間PHRサービスの更なる利活用に向け、情報流通の観点から、さらなる利活用の推進とPHRサービスの深化に向け、各事業者等が認識している課題等をヒアリング調査し、今後のPHR基本的指針・チェックリスト等の見直しに係る検討に役立てる。</li></ul>
対象	<ul style="list-style-type: none"><li>民間PHR事業者（約20事業者） 「既にマイナポータルと連携済みか否か」「PHRとEMR・EHR等の連携ニーズが高まった場合、連携に取り組みたいか否か」の2軸4象限で事業者を分類しヒアリング</li></ul>
実施方法	<ul style="list-style-type: none"><li>ヒアリング調査（オンライン・対面）</li></ul>
実施期間	<ul style="list-style-type: none"><li>令和5年11月～令和5年12月</li></ul>
調査項目	<ul style="list-style-type: none"><li>基本情報<ul style="list-style-type: none"><li>サービス名/機能/利用者/Payer</li></ul></li><li>診療情報（患者サマリ）連携に関するニーズの有無</li><li>ニーズ有の場合<ul style="list-style-type: none"><li>連携したい診療情報項目</li><li>当該項目の使用用途</li><li>診療情報に求めるリアルタイム性/頻度</li><li>自社PHRサービスの発展の方向性</li></ul></li><li>情報銀行認定による優遇措置について<ul style="list-style-type: none"><li>情報銀行への認定への考え</li><li>認定によるマイナポAPI連携審査の優遇について</li></ul></li></ul>



## (3) スケジュール



### (3) スケジュール



**NTT DATA**